サイバー大学中期目標（2018 年度～2020 年度）に基づく事業計画の進捗状況

2020 年度報告

2021 年 5 月 1 日

サイバー大学

はじめに.

サイバー大学は、使命・目的及び教育目的を反映させた以下の三つのミッション・ステートメントを推進するために、教育事業に関する「サイバー大学中期目標」(2012 年度より制定し、以後 3 ヶ年ごとに更新）を教授会の審議を経て策定し、「人材の確保と育成」、「大学の認知度/ブランド力向上」、「完全インターネット教育の充実」、「e ラーニング研究の推進」、「履修管理体制の強化及び学生支援の充実」、「社会貢献・産学間連携（産業界と大学教育との連携を主目的とし、意図的に「間」を用いる)」、「経営改善」の 7 領域について 15 の「基本目標」を設定し、それぞれに対応する計 48 項目の「行動目標」を定義している。

「No.1 インターネットオープンユニバーシティ」を目指して

Ⅰ. ミッション・ステートメント

1. 完全インターネットによる教育機会提供～「自己の価値向上」の為の「学び」を支援～
2. IT 分野での社会人のリカレント教育～高度 IT 人材育成のための教育課程の充実と質保証～
3. “Cloud Campus”構想～最先端の e ラーニングシステムによる産学教育連携～

本学では、自己点検・評価活動の一環として、大学機関別認証評価の評価基準に対応した「改善タスクリスト」を各部署の責任者が作成し、現在の状況と課題、将来計画、目標期限を進捗管理しており、半期に一度の「点検評価ヒアリング」において、事業統制企画室が各評価項目に関する状況確認と認証評価の判断例に基づく自己判定を実施している。2020 年度からは「改善タスクリスト」の中に、大学中期目標における行動目標の各項目との対応を明示するとともに、2019 年度に受審した認証評価での指摘事項も反映し、大学運営の改善・向上活動を促している。また、新たに「内部質保証委員会」と「外部評価委員会」を組織し、本学の点検・評価活動の実施体制と、学外からの視点による客観性及び公平性を担保するための評価体制を明確にしている。

本報告は、これらの自己点検・評価活動を背景に、全学的に推進する教育事業の取組みを網羅的に総括することを目的としている。以下では、中期目標における 48 の行動目標に関して、2021 年 5 月 1 日時点における各所管部署の進捗状況について、内部質保証委員会の活動で事業統制企画室が確認した結果を「2020 年度報告」として項目ごとに整理し、大学ホームページにて公表を行うこととする。

サイバー大学 内部質保証委員会

Ⅱ．基本情報

大学名・設置者名・所在地・学長

大学名	設置者名	所在地	学長名
サイバー大学	株式会社サイバー大学	福岡県福岡市東区香椎照葉三丁目 ２番１号 シーマークビル ３階	川原 洋

学部学科名・入学定員・収容定員・在籍学生数（2021 年 5 月 1 日時点）

学部	学科	入学定員	2 年次 編入定員	3 年次 編入定員	収容定員	在籍 学生数	収容定員 充足率
IT 総合学部	IT 総合学科	480 人	30 人	245 人	2,500 人	3,710 人	148.4%*

*2022 年 4 月から収容定員 4,000 人に増員する計画を文部科学省へ認可申請中

2020 年度入学者数・卒業者数

学生区分	1 年次 入学者数	入学定員 充足率	2 年次 編入学者数	3 年次 編入学者数	卒業者数
正科生	816 人	170.0%	63 人	434 人	423 人

Ⅲ．重要な達成指標（目標値と実績値）

2020 年度の大学事業目標に対する達成度

	入学者数 (編入含む)	2 学期目の 履修継続率*	単位修得率 (大学全体)	履修単位数* (大学全体)	授業満足度 (大学全体)	大学単体売上
目標値	1,080 人	80.0%	80.0%	72,307 単位	4.00	17.2 億
実績値	1,313 人	84.2%	88.0%	78,306 単位	4.18	19.2 億
達成率	121.6%	105.3%	110.0%	108.3%	104.5%	111.6%

*本学との協定に基づく専門学校との併修生を除いた数値

Ⅳ．基本目標に基づく行動目標の進捗状況（2021 年 5 月 1 日時点）

基本目標１．人材の確保と育成

- 考課に基づく教職員の人事制度の効果的な運用により、教職員一人ひとりの意識を変え、組織を変える
- 教員配置の最適化

行動目標 01.（1. 教員） 【経営管理部人事】

●組織に対する貢献意欲向上を目的とする業績評価制度の効果的な運用

＜進捗状況＞

・東京オフィス又は福岡校舎に常勤する校務・研究基盤型の専任教員（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 2020 年度から全面的に在宅勤務へ移行）には、「校務」、

「教育及び授業制作と継続的改善」、「研究活動・社会貢献」の活動全般について総合的に評価する教員業績評価（教員 MBO 評価）を継続し、原則として半年に一度、学長及び学部長との面談を行い、大学運営に対する組織貢献意欲の向上に努めている。

・2020 年度より、組織貢献と評価の連動を高めるため、大学設置会社における教職員共通の「組織目標」を評価項目内に含めるとともに、職位・役職ごとに「校務」、「教育及び授業制作と継続的改善」、「研究活動・社会貢献」の評価配分の目安を設けて、効果的な業績評価を行うように改定した。

・主に在宅勤務で教育及び社会活動を行う実務基盤型の専任教員についても、毎学期の終了時に「授業改善計画書」の提出を義務付け、年に一度、学長及び学部長との面談を行って、授業運営状況の振り返りを基に、教育方法の改善等を支援している。

・教員人事に関する審議は教授会の代議員会として「人事審議会」を設置し、教員業績評価の結果を踏まえ、学長が教員の昇任、期間雇用者の再任等を当該審議会で意見を聴いた上で、決定している。2020 年度末の審議において、講師から准教授 2 名、助教から講師 1 名が昇任した。

・2019 年度から開始した教員表彰制度「ベスト・ファカルティ賞」は、人事審議会で審議の上、2021 年 3 月に第 2 回の表彰（受賞者：米山あかね准教授）を行った。

<u>行動目標 02.（1. 教員）【経営管理部人事】</u>

<u>●テニュア・トラック制度によるテニュア人材の育成と確保</u>

＜進捗状況＞

・本学のテニュア・トラック制度では、1～3 年間の任期を設定し、任期中に行われる業績評価を基に、学長及び学部長の審査に合格した優秀な人材を終身雇用（テニュア）に切り替えている。

・原則として新規採用の若手教員（主に助教）は、テニュア・トラック制度で採用することにしており、2019 年度に採用した校務・研究基盤型の専任助教 1 名については 2020 年度からテニュアへ昇格した。また、2021 年 4 月からも若手教員として助教 2 名をテニュア・トラックで採用し、本制度を適用している。

・実務研修の一環として、テニュア・トラック期間中の若手教員は、IT 総合学部傘下の教学センター（2021 年 4 月からの組織変更で設置した教務部に吸収）において、教務担当や授業サポート担当等の役割を任せるなど、組織的な大学運営業務の経験を積ませることで、テニュア人材の継続的な育成につなげている。

<u>行動目標 03.（1. 教員）【経営管理部人事】</u>

<u>●教員管理職の育成</u>

教育改革案の提言、教育課程編成に係る企画・立案、FD の研修計画の策定・実施、学習管理システムの運用・保守、授業コンテンツ制作、自己点検・評価及び第三者評

価等を主導できるリーダー的人材を育成

＜進捗状況＞

・実務での経験と実績を重ねた TA や若手教員が終身雇用のテニュアに切り替わり、FD 専門部会長や教学センター長（2021 年度から教務部内の教務課長及び授業サポートセンター長）、コンテンツ制作センター長（2021 年度から教育メディア開発部長代行）といった学内の教職協働組織における管理職に就任している。

・自己点検・評価活動及び第三者評価を主体的に進める事業統制企画室の担当部長もまた、同様に最初は本学の TA（当時の呼称はメンター）を経験し、その後、専任教員の職を経た上で現職に至っている。

・教学運営の強化のために、若手の校務・研究基盤型の専任教員の採用を積極的に推進しており、2021 年度から設置の教務部内で、学習管理システムの運用・保守に関わる教学システム課や授業サポートセンターの運営などを主に担当させている。

・今後も、教学マネジメントの適切な遂行のために、大学運営の中核を担う教員管理職の採用と育成を継続するとともに、組織内での役割の明確化と業務負荷の分散を進めていく。

行動目標 04.（1. 教員）【経営管理部人事】

●実務基盤型教員（在宅）と研究基盤型教員（常勤）の配置の最適化

＜進捗状況＞

・原則として、東京オフィス又は福岡校舎に常勤する専任教員（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 2020 年度から全面的に在宅勤務へ移行）は、「教育」及び「校務」に対する業務の比重を高く設定し、学内の主要な役職やその補佐役を担わせることで、教職協働による大学運営に貢献することを義務付けている。

・常勤型の専任教員（中期目標の項目名では「研究基盤型教員（常勤）」と記載）は、e ラーニングによる授業運営やコンテンツ開発のほか、各々の専門性や適性に応じて、授業の組織的改善（FD）、学生支援、学習管理システム「Cloud Campus」の仕様検討などの領域での教育研究活動に従事している。

・在宅型の専任教員（中期目標の項目名では「実務基盤型教員（在宅）」と記載）は、長年企業や教育研究以外の分野で専門性の高いキャリアを積んできた、いわゆる「実務家教員」を積極的に採用し、実践教育を重視する科目に配置している。

・2021 年 5 月 1 日時点の専任教員数は計 36 人で、教授数は 15 人を確保（大学設置基準で定められた専任教員数は計 21 人で教授数は最低 11 人が必要）しており、36 人のうち 23 人（63.9%）が常勤型、13 人（36.1%）が在宅型である。2020 年度以降の新規教員の採用では、常勤型の比率を高めることで、学内の校務を担当する教員の負荷分散に努めている。

・在学生数の増加により、2020 年 5 月 1 日時点で ST 比が 122.8 人（在学生数 3,070 人

に対し専任教員数 25 人）まで上昇していたが、2020 年度中に新規教員を計画的に採用し、2021 年 5 月 1 日時点の ST 比は 103.1 人（在学生数 3,710 人に対し専任教員数 36 人）に改善した。2022 年 4 月から収容定員を 4,000 人に増員する計画を文部科学省へ認可申請中であるため、引き続き ST 比が毎年度 100 人程度となるようにベンチマークに設定して専任教員を編成する。教員組織の拡充だけでなく、TA も前年に計 21 人であったところ、2021 年 5 月時点で計 30 人まで増員し、教育指導体制を強化している。

・2019 年度以降は、新規採用や東京からの転勤等により、福岡校舎に常勤する専任教員及び職員を積極的に拡充する方針を進めており、教務や学生支援、システムの運用に関わる部署など、日常的な教学運営の中核を担う組織体制を福岡に整備しているところである。体制強化の下、本学に適用された福岡市の「構造改革特別区域計画」の更なる推進を図っていく。

（https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/shisei/kouzoukaikakutokku/index.html）

行動目標 05.（2. 職員）【経営管理部人事】

●MBO（目標管理制度）に基づく職員人事制度の適切な運用

＜進捗状況＞

・常勤職員の評価は、ソフトバンクグループの人事考課制度に準拠し、大学部門全体の組織目標及び所属部署の目標に沿って、半期ごとに個人目標を立て、それに対する達成度で賞与査定等を行う目標管理制度（MBO）を導入している。また、職員の階級を大きく 5 段階のグレードに分割し、「裁量の大きさ」、「管理責任の大きさ」、「組織業績への影響の大きさ」、「専門性の高さ」、「業務の複雑さ」、「創造・革新の必要性」、「折衝調整の難易度」などの七つの観点で評価を行う「コア・ミッション評価」を年に一度行っている。なお、2021 年度からは将来の更なる企業成長を見据え、6 段階目の階級（グレード 6）を新設するとともに、執行役員制度を導入することを 2021 年 3 月の取締役会で決定した。

・MBO 制度では、半年に一度開催する「全社キックオフミーティング」で社長兼学長及び学内の全部署長から共有される組織目標に対応した個人目標を作成し、部署長との 1 対 1 の面談を行うことで目標達成を目指して業務を遂行する意識を高めている。評価結果は、職員の昇級や賞与査定に反映することで、効果的に運用している。

・2020 年度以降、教職員共通の評価体系として、目標管理制度と学校設置会社全体の業績との連動を明確にするため、組織の数値目標に関して業務上の役職に応じた配分を個人目標に設定することを義務付けるとともに、業務知識・スキル向上のための自己研鑽も評価項目に導入し現在運用している。自己研鑽を奨励する目的で、2020 年 1 月より、本学での業務に直接的に関わる対象資格を教職員が取得した場合に、奨励金及び受験料・交付料相当額を支給する支援制度も導入した。

・職員も福岡校舎の常勤者を計画的に増員しており、東京オフィスに集中していた教学運営に関わる各部署の機能を福岡に移転しているところである。引き続き、福岡及び東京の拠点別での機能分散に伴う計画的な人員採用に注力するため、2021 年 4 月より教職員の採用情報や実際に働く社員紹介等を掲載した専用サイトのリニューアルを行った（https://pro.cyber-u.ac.jp/recruit/）。

行動目標 06.（2. 職員）【経営管理部人事】

●個々の資質・能力向上のための組織的・計画的な SD 研修の実施

＜進捗状況＞

・SD 研修に関しては、「サイバー大学スタッフ・ディベロップメント(SD)規程」に基づき、①共通基盤的な全体研修、②部門別の専門スキルアップ研修、③管理職向けのマネジメント研修の 3 段階で、部門別・階層別に職員個々のキャリアパスを見据えて、組織的かつ計画的に実施している。

・SD 活動の運営は、人事所管部署が全体を統括し、学内の各部署長と連携をしながら職員の研修を企画・実施しており、人事所管部署が全部署の研修参加記録を毎年度管理している。

・新型コロナ感染症の拡大防止のために全学的に教職員が在宅勤務に移行した中であっても、各部署の業務内容を説明した「入社オリエンテーション」や、「情報セキュリティ研修」、「コンプライアンス研修」、「ハラスメント研修」などのコンテンツを学習管理システム「Cloud Campus」に搭載し、オンラインで組織的な研修を実施している。

・新規採用の教職員が増加していることを踏まえ、大学運営に関する基礎知識を深めることを目的に、教務及び学生支援に関わる教職員には、2020 年度に上杉 道世（編著）『SD のための速解大学職員の基礎知識 －2020 コロナ版－』を読了した上で、Cloud Campus 内で理解度確認テストを行った。

・業務に応じた専門スキルを身に付けるための研修として、教員の授業運営を支援するインストラクターや TA に対しては、研修コンテンツや業務マニュアルを充実し、効果的に活用している。また、学生サポートセンターでは、精神・発達障害の学生向けの配慮事項や、就職・キャリア支援に関する知見の修得に努めている。その他、2020 年度実績としては、コロナ禍において合計 60 種以上のオンラインセミナーに各部署の教職員が積極的に参加している。

・2021 年度から管理職に昇格した職員も多いため、人事所管部署長が中心になって、管理職の心構えや労務管理、評価方法等について、オンライン通話によるライブ研修と Cloud Campus を活用したオンデマンド研修を実施する。

行動目標 07.（2. 職員）【コンテンツ制作センター】

●e ラーニング教材の効果・効率・魅力の向上に寄与するインストラクショナルデザイ

ナーの継続的な育成

＜進捗状況＞

・コンテンツ制作センター（2021 年度より教育メディア開発部）では、インストラクショナルデザイナーが設計したオンライン研修プログラムを本学の学習管理システム「Cloud Campus」に設置し、教材の設計・開発を支援するアシスタント・インストラクショナルデザイナーの継続的な育成に努めている。

・教材制作工程の管理及びスタッフの業務遂行能力向上のため、週に一度、定例会議を開催するとともに、半期に一度、アシスタント・インストラクショナルデザイナーが制作を担当した科目に関して、授業評価アンケート結果等を参照して「AIDer 科目制作_目標設定・振り返りシート」を作成し、次の科目制作に活かしている。

・2020 年度には、アシスタント・インストラクショナルデザイナーの職員 2 名に対し、インストラクショナルデザインの入門書である鈴木克明（著）『教材設計マニュアル』の学習を義務付けており、2021 年度上期中に研修の一環として、教材の企画書作成について成果発表を行う予定である。

・2021 年度から改正著作権法第 35 条の「授業目的公衆送信補償金制度」が本格運用されるため、当該制度に関わる説明会やセミナーからの情報収集に努めた。本申込に当たり、「著作物の教育利用に関する関係者フォーラム」が策定する運用指針に基づき、学内の教材作成のための著作権ガイドラインを現在改定中である。

基本目標２．大学の認知度/ブランド力向上

・ “Cloud Campus”(※)のブランディング戦略に基づく広告宣伝活動の推進

※Web とモバイルアプリによって柔軟に学習端末を選択できる e ラーニングシステム

・ IT・ビジネスの実務教育実践による「自己の価値向上」の為の「学び」を支援する大学であることの認知度向上

行動目標 08.（1. PR 活動の充実） 【入試・広報部】

●“Cloud Campus”のブランディング戦略に基づき、通学不要でいつでもどこでも学ぶことができる環境について、広告宣伝活動の推進

＜進捗状況＞

・通学不要でいつでもどこでも学ぶことができる環境として、学内で独自に開発した学習管理システム「Cloud Campus」を学生に提供している。大学ホームページ内では、パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレットなどの様々な端末での学習を可能とした Cloud Campus の特徴や機能について概要を紹介するページや特設サイト（https://www.cyber-u.ac.jp/sp/cc/）を作成し、「体験授業ページ」にて Cloud Campus を実際に操作してサンプル授業を閲覧できるようにするなど、入学検討者向けの広報

に活用している（https://pro.cyber-u.ac.jp/sp/taiken/home.php）。

・また、Cloud Campus は学内利用だけでなく、大学を設置運営する株式会社サイバー大学が、企業や本学以外の教育機関向けに販売提供を行っている。本学の企業サイトでは、実際の操作画面を用いたデモ動画や、システム内で設定できるロール（受講者、管理者、インストラクター、コンテンツ制作者）ごとの利用場面に即した機能紹介、導入企業における担当者の声などを掲載し、Cloud Campus の利用者目線での製品ブランディングに努めている（https://cc.cyber-u.ac.jp/）。

・2020 年度には、コロナ禍で対面授業を行うことが困難となった大学・短期大学に対し Cloud Campus を最大 1 年間（2021 年 3 月末まで）無償提供することについて、プレスリリース（https://www.cyber-u.ac.jp/information/y200331.html）を発信した。加えて、年 8 回の「オンライン授業活用のためのワークショップ」を主催し、本学以外の教育機関の教職員向けに技術的なノウハウを共有・支援している。

・2020 年度の新入生に実施したアンケートでは、「サイバー大学への入学の決め手になったものは何ですか。（複数選択）」という設問で、「通学不要（スクーリング一切なし）」（90.6%）、「タイムフリー（時間を選ばず学べる）」（86.2%）、「ロケーションフリー（場所を選ばず学べる）」（75.9%）が上位 3 項目であり、Cloud Campus のブランディング戦略に即して、いつでもどこでも学び易い完全インターネット制の大学であることが、学生募集において有利に働いているといえる。

行動目標 09.（1. PR 活動の充実）【入試・広報部】

●Web 広告、ソーシャルメディア等を中心に、メディアを活用した PR 活動の継続・充実

＜進捗状況＞

・学部教育目的と親和性の高いインターネット広告の展開により社会的認知度の向上を図っており、入試・広報部では Web 広告や大学ホームページから出願までのユーザ動向分析と徹底した数値管理を行い、2020 年度は年間 50,000 件程の資料請求を獲得し、出願者数の増加に寄与している。

・大学の公式 SNS（Facebook 及び Twitter）等も活用して大学情報の発信を継続するとともに、卒業生・在学生のインタビューを 2020 年度も実施し、本学での実践的な IT・ビジネスの学びを通じて「自己の価値向上」を実現されている事例として紹介を行っている（https://www.cyber-u.ac.jp/cu_life/interview.html）。

・また、2020 年 9 月には大学ホームページ内の「キャリア・就職支援」のページ（https://www.cyber-u.ac.jp/support/）を刷新し、本学が提供する就職支援サービスや卒業生の就職先等を公表しており、若年層の入学検討者への訴求力も高めている。

・2019 年度に続き、特設ページ「別館サイバー大学」では、高校新卒や社会人の入学者がそれぞれの夢や目標を目指すストーリー仕立てのマンガや、実在の教員がキャラクターとなって授業の様子や学習内容を説明する「科目紹介マンガ」、教員が科目担当分

野に関わる最新情報や学びの面白さを解説する「教員コラム」などを連載した（https://www.cyber-u.ac.jp/cu_annex/）。公式 SNS の情報発信と併せて最新コラムをリリースすることで閲覧者数の増加につなげている。

・2021 年度の春募集期間には、認知向上施策として主要都市を中心にテレビ CM を出稿することでメディアでの露出を図った結果、検索広告と連動して大学ホームページを新たに訪問する閲覧者数が前年実績より増加しており、効果的な PR 活動を展開している。（https://youtu.be/Cvr0S3A2vDo）

行動目標 10.（1. PR 活動の充実）　【入試・広報部】

●教員による各種セミナー、メディア取材等の活動の促進

＜進捗状況＞

・本学教員が開催するセミナーや講演会、テレビやラジオなどのメディア対応については、教員から広報担当への情報共有に基づき、大学公式 SNS 等を通じて周知を行っている。2020 年度におけるメディア取材の主な実績としては、Forbes JAPAN (Web 版) の記事「「オンライン教育後進国」で混乱する現場。サイバー大学学長はどう見るか」（2020 年 4 月）（https://forbesjapan.com/articles/detail/33977）や、朝日新聞の夕刊記事「つながる大学 広く深く追究 ー遠隔授業の壁を越えよう⑤ー」（2020 年 11 月）（https://www.asahi.com/articles/DA3S14703032.html）などがある。また、他大学や研究会から本学学長が招聘を受け、「オンライン大学における教育・学修支援」（2020 年 11 月 27 日：千葉大学）（https://alc.chiba-u.jp/seminar/seminar2020_02.html）や、「Cloud Campus による産学学教育連携の実践」（2021 年 3 月 27 日：大学マネジメント研究会）（https://www.anum.biz/cont5/31.html）などの講演を行った。その他、AI・IoT 関連分野の専任教員の TV 出演情報等も公式 SNS で周知している。

・2019 年度に続き、2020 年度には「サイバー大学 IT・ビジネスセミナー」をオンラインでのライブ配信方式で計 3 回開催した。本セミナーの質疑応答部分を除いた講義内容のほか、在学生向けに継続的にライブ開催している「学習支援室」で行われた「教員プチ講座」や、本学以外の教育機関の教職員向けに開催した「オンライン授業活用のためのワークショップ」の内容を、YouTube 内の「サイバー大学公式チャンネル」でアーカイブ配信しており、多様な観点で本学の取組みが社会に広く周知されるよう登録コンテンツの充実を図っている。

（https://www.youtube.com/channel/UCT924tYZaX8zZsBEMc4Njzw）

行動目標 11.（2. 募集ターゲットの明確化）【入試・広報部／学生サポートセンター】

●IT・ビジネスの実務教育実践による「自己の価値向上」の為の「学び」を支援する大学であることの PR

①職場での「ミッド・キャリア・アップ」と「ミッド・キャリア・ジョブ・チェンジ」を

目指す有職社会人

②就職再チャレンジを目指す無職の者

③インターンシップ制度を活用して働きながら学ぶ若年層の者等を支援する大学として、自己実現や再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現を目指す。

＜進捗状況＞

・教育目的に掲げる「高度 IT 人材」の育成を基軸に、現代社会で求められる知識・技能・態度を修得させるため、IT 総合学部内に 3 つのコース・8 つのプログラムを設置しており、多様な学生の成長を支援する教育方針の表明として、大学ホームページ内の「大学概要」にて、「建学の理念」、「使命・目的」、「教育目的」、「三つのポリシー（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針）」を定め、学内外へ周知している（https://www.cyber-u.ac.jp/about/）。また、2020 年度の社会状況を踏まえ、「学長のあいさつ」に関して、コロナ禍において実践的な IT とビジネスをオンライン大学で学ぶ意義を伝える内容に更新した。

・2021 年度秋学期の学生募集に向けて、本学 IT 総合学部の特色である「IT で生きていく」というメッセージを軸に据えて、「大学案内パンフレット」のリニューアルを行っている。学生インタビューの紹介ページでは、年齢・性別・職業などの異なるバックグランドを持つ在学生をピックアップして、専門的な IT スキルの修得によって目指すことのできる将来の目標を個々に語ってもらっており、本学での学びの内容が夢の実現を後押しするために有意義であることを伝えている。

・大学ホームページ内では、人工知能に関する知識・技能の修得を目指すための「AI テクノロジープログラム」や、実践的な英語学習プログラム「CU English」を紹介した特集ページを開設するなど、Web マーケティングを通じ、本学の「強み」となるカリキュラムの魅力を引き出した戦略的な広報活動を展開している。

・広報活動の結果、入学者数は 3 年連続で 1,000 人超を達成し、2021 年 5 月 1 日時点の在籍学生数は 3,710 人となり、収容定員充足率は 148.4%に到達している。2021 年 4 月も過去最高数の 996 人（うち 2・3 年次編入学 308 人、及び提携する専門学校の併修生 54 人を含む）が入学した。定員管理に留意すべき観点から、教育の質が低下することのないように教育指導体制の充実・強化を段階的に進めており、2022 年 4 月から収容定員を 4,000 人に増員する計画について、2021 年 3 月末に内閣府から構造改革特別区域計画の変更承認を受けた後に文部科学省大学設置室へ認可申請を行い、2021 年 5 月現在、審査が行われている。

・在籍学生の属性分布では、2021 年 5 月 1 日時点で社会人が全体の 60%弱を占めているものの、25 歳未満の若年層学生の割合が年々上昇している。2021 年 4 月入学者では 18 歳の高校新卒者の割合が前年より大きく増加しており、学生が「有職社会人」と「若年層未就業者」に二極化する傾向が一層強まっている。また、女性の入学割合

（2021 年 5 月 1 日時点の在学生の男女比：女性 26.6%、男性 73.4%）が 10 年前と比べて 10 ポイント以上上昇していることも特徴であり、女性向けに特化した記事型広告の配信や、女性の社会進出を支援することを目的とした広告ランディングページを特設するなどの広告宣伝活動が効果的に機能している。

基本目標３．完全インターネット教育の充実

・ IT 分野での社会人の再教育
　～「IT のわかるビジネスパーソン」と「ビジネスのわかる IT エンジニア」を育成～
・ 教員が「教えたいことを教える」のではなく、学生が「学ばなければならないことを教える」という基本原則の徹底

行動目標 12.（1. 教育の質保証）【コンテンツ制作センター】

●インストラクショナルデザインに基づくカリキュラム及び授業設計を推進する体制の維持

＜進捗状況＞

・本学では、インストラクショナルデザインのプロセスに基づき、授業コンテンツの制作における分析・設計・開発・実施・評価の 5 つのフェーズにおいて、コンテンツ制作センター（2021 年度から教育メディア開発部）の専門スタッフが教員と連携しながら教育質保証を推進する体制を維持している。

・「学ばなければならないことを教える」ための基本原則として、授業コンテンツの制作を開始する際は、「授業設計書作成ガイドライン」を教員に提示し、ディプロマ・ポリシーを起点として、該当科目で修得させるべき到達目標「スキルセット」を「・・・できる」という表現で記述させている。2021 年度中に既存の授業設計書フォーマットを改定し、科目の到達度を評価する上で重要な期末試験の各設問とディプロマ・ポリシーとの対応を記入できるようにする計画である。

・「スキルセット」は学部運営委員会の審議を経て、教育課程全体の編成趣旨に沿ったものとなるように専任教員の意見を汲み入れながら決定しており、専門・語学・教養科目の全てのスキルセットを一覧にして学生に提供している。2020 年度には、FD 専門部会傘下のカリキュラム検討ワーキンググループにて、コース・プログラム別のディプロマ・ポリシーと専門科目で身に付けることができる能力等との関係を明示した対応表を作成し、大学ホームページで公表した。学生には、各科目のシラバスにリンク先を掲載し、履修選択の検討時に対応表を参照できるようにしている。
（https://www.cyber-u.ac.jp/about/correspondence-table_20f.html）。

行動目標 13.（1. 教育の質保証）【IT 総合学部／コンテンツ制作センター】

●e ラーニングの特性を活かした FD 活動の推進

＜進捗状況＞

・FD 専門部会が企画し、各学期末にオンラインで実施している「学生による授業評価アンケート」を 2020 年度も継続している。FD 専門部会の担当者が集計の後、全体平均と授業ごとの平均点とを比較したシート及びフリーコメントのリストに整理し、担当教員にフィードバックしている。また、毎学期科目区分別に集計したデータを大学ホームページに公開している（https://www.cyber-u.ac.jp/fd/y2020.html）。授業満足度は、5 段階評価において科目全体平均 4.00 以上を上回ることを学内数値目標としているが、2020 年度春学期：4.16、2020 年度秋学期：4.20 という結果であった。

・FD 専門部会では、授業評価アンケートのフリーコメントを分析し、「学生の声を活かしたサイバー大学ティーチングティップス集」（2019 年 1 月更新）として取りまとめ教員に提供しており、毎学期の終了後に「授業改善計画書」を作成してもらう際に、同ティップス集を参照させて授業改善への活用を促している。

・e ラーニングの特徴として、システムから抽出された受講継続率データを集計分析し、学内各部署の教職員が参加する全学運営委員会において、毎週の大学全体の受講状況を教務担当者から報告・共有している。TA には受講状況を自動集計するマクロファイルを提供し、システムから抽出されるデータを基に、担当科目での受講継続率やテストの取得点数を分析できるようにして、学生のドロップアウト防止に役立てている。

・また、教員には開講中の全授業科目の運営状況を自由に閲覧できる権限を提供するとともに、担当科目以外の全科目の授業評価アンケート結果や学生の受講継続率（ドロップアウト率）も参考に確認できるようにし、教員間のピア・レビュー活動の実効性を高めている。

・授業改善を推進するための教員間の意見交換の機会として、2020 年度は「授業改善計画書、小テスト・期末テスト改善等」をテーマにした FD 研究会（2020 年 5 月 22 日、参加者 23 人）を開催した。期末試験・小テストの質的改善に向けた議論を行うために、期末試験の成績分布（ヒストグラム）の作成方法や、小テスト及び期末試験の問題別正解率の確認方法について資料を提供して研修を行った。また、毎月開催する学部運営委員会の中で FD のテーマを取扱うこともあり、「授業時間外学修の実践例の紹介」や、「本学の卒業率その他に関する報告」が行われている。2020 年 10 月度の学部運営委員会では、学長が「継続的な授業改善に向けた方針」を予告し、数ヶ年単位の授業改善サイクルを大学として定めて実行する方針案を示している。

・2019 年度に引き続き、昼食の時間帯に任意で教職員が参加できるインフォーマルな FD 活動（ランチ FD）も不定期にオンライン開催している。2020 年度には、「外部教材を活用した英語授業設計・運用」や、「BI ツールによる Cloud Campus データの可視化」などのテーマで情報共有や意見交換が行われた。

・2020 年度に行われた研究活動の一環で、インストラクショナルデザイナーを担当する専任教員が、科目担当教員に授業の改善計画作成を促すための「授業改善支援ツール（内省支援ツール）」を開発しており、授業運営の実績データ（単位修得状況、受講継続状況、小テスト受験結果、授業評価アンケート結果などの経年データ）を学部の組織的な FD 活動に利用できるように整備を進めている。

行動目標 14.（1. 教育の質保証）【IT 総合学部／事業統制企画室】

●学修の達成状況（アウトカム）の点検・評価方法の開発と評価の実施

＜進捗状況＞

・学修の達成状況に関する点検・評価に関しては、三つのポリシーを起点として、本学の使命・目的及び教育目的を踏まえ、高度 IT 人材を育成できているかどうかという観点での検証を行う方針をアセスメント・ポリシーに定め公表している。IT 総合学部では、高度 IT 人材に求める「IT 活用力」、「ビジネス応用力」、「コミュニケーション力」の三つの力について、経済産業省による定義等を参照しつつ、本学での卒業時の到達水準を明確化するための議論を継続している。2021 年度中に、教授会審議を経て高度 IT 人材の定義を確定した上で、学部全体としてのディプロマ・ポリシーの改定を行う計画である。

・在学期間中の学修成果の点検・評価としては、毎学期行う授業評価アンケートや、年に一度の全学生アンケートを基に、「知識・技能・態度の修得」に関する回答結果を検証している。2020 年度アンケート結果では、回答者 815 人のうち「IT・ビジネスに関する専門知識が広がった」（539 人：66.1%）と、「教養に関する興味の幅が広がった」（417 人：51.2%）を選択する人の割合が多く、授業に関する直接的な知識・技能の修得が上位 2 項目として肯定的に評価されている。次いで、「論理的に考える力が身についた」（309 人：37.9%）、「自己マネジメント力（時間管理、自己目標管理など）が身についた」（291 人：35.7%）、「多様な意見・価値観を尊重できるようになった」（274 人：33.6%）を回答する割合が多かった。これらの傾向は前年度までのアンケート結果と同様である。

・卒業後の学修成果の点検・評価としては、卒業後 1 年未満の者を対象にした「ディプロマ・ポリシー達成度アンケート」と卒業後 1 年以上（3 年未満）経過した者を対象にした「フォローアップアンケート」の実施により、卒業時点で「何をどこまでできるようになったか」ということや、キャリア等への影響・変化を検証している。2020 年度の「ディプロマ・ポリシー達成度アンケート」結果では、セキュリティプログラムのディプロマ・ポリシーについて「全くできていない」の回答を選択した卒業生の割合が前年より増加しているため、要因を検証する必要がある。また、「フォローアップアンケート」の結果では、本学を卒業したことによって「キャリアの選択肢が広がった」、「周囲からの評価が上がった」、「転職した」の回答割合が前年より増加した。

・2021 年 2 月の教授会において、本学における学修成果を客観的に可視化･検証するための仕組みとして、外部アセスメントテスト（GPS-Academic）をトライアル導入することを決定した。2021 年 4 月末から 5 月にかけて全学生に申込制で実施しており、学内の単位修得状況や成績データ等との掛け合わせによって受検結果の分析を行う。

行動目標 15.（2. 教育プログラムの開発・充実）【IT 総合学部】

●テクノロジー系カリキュラム（AI テクノロジープログラム）の計画的拡充（IT 総合学部専門教育）

＜進捗状況＞

・産業界のニーズと大学教育とのギャップの解消を目指し、社会情勢の変化や技術革新にも絶えず対応しながら、IoT・ビッグデータ・AI といった最先端の知識や技能を修得させる実践的な教育課程の充実に努めており、2018 年 4 月には、AI（人工知能）のアプリケーション開発や AI を用いた様々な課題解決について学ぶことができる「AI テクノロジープログラム」を開設した。

・AI 関連科目の計画的拡充のため、3 年次配当の専門応用科目に、2017 年度秋学期より「Python プログラミング演習」を、2019 年度春学期までに「AI プログラミング」、「AI アルゴリズム」を開講した。また、2018 年度から入学者を受入れた AI テクノロジープログラムでは、2021 年度から卒業研究科目を開講している。今後の科目改編については、2020 年度より発足したカリキュラム検討ワーキンググループにおいて引き続き議論を行っている。

・「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」が策定したモデルカリキュラム（リテラシーレベル）の「導入」「基礎」「心得」に対応する科目として、「AI（人工知能）入門」、「IoT 入門」、「ビジネス事例から学ぶ統計入門」の 3 科目を設定し、2021 年 4 月に文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請を行った。

行動目標 16.（2. 教育プログラムの開発・充実）【IT 総合学部】

●オンライン開発環境の提供によるプログラミング教育の改善・充実（IT 総合学部専門教育）

＜進捗状況＞

・プログラミング教育の改善・充実のため、2017 年度よりクラウド上で演習環境を利用するサービス「goorm」を本格導入し、C、Java、Perl、PHP などの言語を学習するプログラミング系の演習科目において共通の演習環境として利用している。2021 年度春学期からは、goorm 内に Python の実行環境を構築し、AI テクノロジープログラムの卒業研究科目で導入を開始している。なお、goorm については、開発会社と連携して 2022 年度春学期から新しいバージョンに切換を行う計画である。

・2021 年 4 月時点では、卒業研究科目を含む全 9 科目に導入（延べ 1,700 人以上が利用）しており、学生は受講開始後、ソフトウェアのインストール等の準備が一切不要で、インターネットブラウザから本学専用に構築されたポータルサイトにアクセスして goorm にログインする。各科目の演習環境ページでは、事前に使用するプログラミング言語の環境設定が行われているため、学生は速やかに演習を開始することができるようになっている。

・プログラミング教育に関しては、科目担当教員の交替に伴い、既存科目の「UNIX サーバ構築 I」と「UNIX サーバ構築 II」について、それぞれ学部運営委員会での審議を経て授業内容の見直しを行い、UNIX の基本的なコマンド操作を学習する「UNIX 入門」（2021 年度春学期開講）と、PHP 言語を用いて Web 上で動作するプログラムを作成する「Web アプリケーション開発」（2021 年度秋学期開講予定）にリニューアルを行うことを決定した。

行動目標 17.（2. 教育プログラムの開発・充実）【学生サポートセンター／IT 総合学部（教養専門部会）】

●若年層の職業的自立を支援するためのキャリア教育の充実と体系化（教養教育）

＜進捗状況＞

・本学のカリキュラム・ポリシーにおいて、「教養科目は 4 つの学問分野「1.人文科学、2.社会科学、3.自然科学、4.キャリアデザイン」から自律的に選択学習させることで、豊かな人間力の醸成や職業実践力を育成する。」と定め、2021 年 4 月時点で教養の全 59 科目のうち 16 科目（27.1%）をキャリア教育分野で開講している。

・年々増加する若年層未就業学生への対応として、2019 年度春学期より演習科目「就職活動実践演習」を新規開講し、その履修前提に複数のキャリア系教養科目を位置付けて、教養カリキュラムの体系を構築した。同科目では、25 歳未満未就業者の履修登録を受付け、業界・企業研究や自己分析手法の学習、インターネット通話による模擬面談の実践的演習、同年代の学生間でのディスカッション等を通じて、企業が求める人材を理解し、自己の強みを活かしたキャリア形成の視点を指導している。

・2021 年度からは、入学時及び各学期の履修登録時に就職希望の有無を必ず選択させるようなシステム改修を行い、学内において就職支援が必要な対象者を漏らさず把握できるように整備を進めている。加えて、「就職活動実践演習」を受講するための必須前提条件（2021 年度秋学期から適用）とする科目に、「キャリア入門」、「文書作成と表計算 ～Word・Excel 活用～」、「ロジカルライティング」のキャリア系 3 科目を指定して体系的な履修順序を明確にし、新卒入社を目指す学生向けに「教養履修ハンドブック」の中で周知を行った。

・学長からの指示の下、「二極化する年齢層とそれぞれの修学目的への対応」、「効率的大衆的教育から学生指向の教育」への質的転換を目指す観点で、2021 年度より教養専門

部会を中心に、本学が目指す「高度 IT 人材」の育成に資する教養教育の体系について段階的な改定を検討開始したところである。専任教員から学生に不足する教養的能力のヒアリングを行いつつ、専門と教養（語学を含む）の相互補完的な教育課程の編成を目標とする。

行動目標 18.（2. 教育プログラムの開発・充実）【IT 総合学部（語学専門部会）】

●学生の習熟度に個別に対応するアダプティブ・ラーニングによる英語教育の改善とスキルマップの充実（外国語教育）

＜進捗状況＞

・英語科目では、アメリカの言語学者やシステムエンジニアで構成されたチームが開発したオンライン教材をベースに、本学が単位認定可能な科目として独自にカリキュラム設計を行った新教材「CU ENGLISH」を 2019 年 4 月より提供している。

・本学のカリキュラム・ポリシーに定めるとおり、国際標準規格の CEFR(Common European Framework of Reference for Languages)に準拠して、基礎から応用レベルまでの英語力をオンラインで学修可能であり、ネイティブ講師との英会話グループレッスンを 24 時間好きな時間帯で受講できる。個々の学生の習熟度に応じて学習内容が自動的に最適化されるアダプティブ・ラーニングの技術が採用されており、授業科目では、各回テーマに沿った教材ユニットで学生自身が多様かつ豊富な練習問題を能動的に実施しながら学習を進め、最後に習熟レベル確認テストと期末試験を受験する構成としている。

・導入後 2 年目の 2020 年度には、初年度における運用上の課題を整理した上で、各回ユニット学習の実施スケジュールや評価配分の見直しを行うとともに、ガイダンスコンテンツの刷新と Google スプレッドシートの活用による FAQ の提供、グループレッスンのための補習的なオンライン個別指導（2021 年度より「Talk Room」と呼称）、ライティング等のボーナス課題の実施など、学生一人ひとりの英語学習を支援するための多面的な施策を推進した。こうした取組みの成果が少しずつ表れてきており、英語科目の単位修得率や満足度等の数値は前年よりも全体的に向上しつつある。

・英語科目を履修する学生数も毎年増加傾向にあるため、2021 年度 4 月からは英語科目担当教員の体制を拡充し、日本語も話せるネイティブ講師の協力によるライブ英会話指導も開始した。学外のシステムで運用される「CU ENGLISH」の教材を安定的かつ有効的に活用するため、引き続き環境整備が必要である。今後も学生からの意見に耳を傾けつつ、英語教育の更なる充実・改善に努めていく。

行動目標 19.（2. 教育プログラムの開発・充実）【IT 総合学部／学生サポートセンター】

●“Cloud Campus”を活用した他大学との単位互換等の連携促進

＜進捗状況＞

・サイバー大学学則第 17 条第 5 項に定める「特別聴講学生」の制度を活用した連携により、本学以外の高等教育機関（千葉工業大学、帝京平成大学、国立佐賀大学）と「単位互換に関する協定書」を締結し、指定科目の履修を希望する者を受入れ、学習管理システム「Cloud Campus」で本学の e ラーニング科目を受講し、所属校の卒業要件に加算可能な単位を修得できるようにしている。2020 年度の実績として、のべ 9 名の特別聴講学生を本学に受入れた。韓国で最大規模のオンライン大学である漢陽サイバー大学とも国際単位互換協定を締結しており、2020 年度秋学期には本学及び漢陽サイバー大学から各 1 名が、双方の大学で単位互換可能なオンライン学習を行った。

・2020 年 12 月には、文部科学省高等教育局専門教育課が推進する「大学教育のデジタライゼーション・イニシアティブ（Scheem-D）」の公募に本学からも申請し、他の高等教育機関とオンライン上で科目を共同制作・共同運用（コードシェア）する枠組みについて提案を行っている

（https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/sankangaku/1413155_00002.htm）。

行動目標 20.（3. 教育方法）【システム部】

●“Cloud Campus”の安定的な稼動の継続

＜進捗状況＞

・実在の校舎等施設に代わり、インターネット大学の根幹を成す学修環境である Cloud Campus の安定的な稼働を維持するため、本学では一般的な企業内システム運用の基本方針に則り、ユーザのセキュリティ管理やデータファイルの保管管理等に係る各種規程やガイドライン等を定め、厳重に運用している。

・2019 年度には、データセンター拠点の地方分散化を進め、特定地域で大規模災害が発生した場合にも機能停止しないような危機管理対策を実施した。更に 2020 年度には、DB サーバのリソース増強や同時アクセス数の拡張、Web アプリケーションの改修を実施するなど、多人数の学生及び教職員が円滑に利用できるように、コンピューティングリソースの増強やシステム稼働基盤の改善を行った。

・Cloud Campus は、学内利用だけでなく、企業向けにも販売提供している e ラーニングシステムであり、2020 年度にはコロナ禍でのオンライン教育に対する需要の高まりとも相まって導入企業数と利用人数が大幅に増加した。2021 年 4 月、このような状況に鑑みて、長期的な安定運用と提供先拡大に伴うインフラ強化を目的に、クラウドサーバの切換を行うことで、システムの性能向上とキャパシティの増強を実現した。

・Cloud Campus の品質改善への取組みを一層推進するために、2021 年 5 月からはシス

テム部内の新体制を構築し、「ビジネスシステム課」、「ラーニングシステムサポート課」、「ラーニングシステム推進課」、「OA&セキュリティ課」の 4 つの課を設置した。また、産学教育連携部の担当者もシステム部を新たに兼任し、開発及びリリース前の検証に積極的に関与できる体制を整備した。開発管理と品質管理を行う主要メンバーの役割と責任を明確化するとともに、開発及び検証フローを精緻化し、システムの安定的な稼働の継続に努める。

基本目標４．e ラーニング研究の推進

・ “Cloud Campus”の開発・運用実績を研究成果に結実

行動目標 21.（1. e ラーニング研究支援の充実） 【IT 総合学部（研究推進担当）】

●魅力ある e ラーニング関連研究への優先的な学内研究費の助成

＜進捗状況＞

・学内研究費として、「本学が指定する重点領域課題（e ラーニングに関する研究）について、国内及び国外の学術研究の成果発表を助成する」ことを目的とした「重点課題研究発表補助費」を設け運用している。

・「重点課題研究発表補助費」では、教員が年度内の研究成果発表を行い易いように、年間の申請回数を原則として最大 3 回としている。2020 年度は 5 月、8 月、11 月と、臨時で 1 月の計 4 回公募を行ったところ、専任教員 1 人から申請があったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研究成果発表予定の学会が開催延期となり、研究内容の見直しが必要となったため、申請が取り下げられた。年間を通じて様々な学会活動がオンライン開催に移行したこともあり、他の教員からの申請も 0 件であった。論文投稿や学会発表の決定時と申請時期が合わないという意見もあるため、2021 年度からの「重点課題研究発表補助費」は、年度内において随時受付を行うように運用を改定する。

・研究支援の充実を図るため、2019 年度以降、学内研究費の「課題研究助成金」と「重点課題研究発表補助費」の助成予算を段階的に増額している。2021 年度からは、専任教員が「個人で行う学術研究（課題研究）を助成する」ことを目的とした「課題研究助成金」について、研究計画書の内容を学内で審査し、研究者 1 人あたり 20～100 万円までの支給を可能とした。また、研究費とは別に、教育・研究活動での利用が必要な業務用端末（パソコンやタブレットなど）を大学から貸与して教員支援を行うこととしている。

・2019 年度からの継続として、教育学に関連した研究課題として、専任教員 2 人（米山あかね准教授・高林友美講師）が研究代表者として科学研究費助成事業若手研究の採択を受けている（前者は 2020 年度末で研究期間終了）。

行動目標 22.（1. e ラーニング研究支援の充実）【IT 総合学部（研究推進担当）】

●学内研究誌『e ラーニング研究』の継続的な刊行

＜進捗状況＞

・学内研究誌「e ラーニング研究」は、2014 年度以降、毎年 1 回発行のペースを継続しており、2020 年度には第 9 号を刊行し、過去のバックナンバーも含めて全て大学ホームページにて公表している。2020 年度は、共著を含む 9 人の学内研究者から、本学での取組み内容を中心として以下のような論考及び報告の投稿があった。

（https://www.cyber-u.ac.jp/about/e_learning.html）

＜サイバー大学「e ラーニング研究」第 9 号＞

川原洋「高等教育の地域格差とオンライン大学による是正効果」

勝眞一郎「コロナ禍における大学等の e ラーニングへの取り組みについて」

高林友美，安間文彦「多肢選択式 Web テストによる学習促進に関する考察」

岡本桂香，後藤幸功「プログラミング学習に必要な英語能力の考察と有効な英語リメディアル教育の提案」

小野邦彦「フルオンライン大学における単位互換の取組み」

藤田礼子「オンライン大学における図書館の利用状況分析について」

石川秀樹「学会における e ラーニングの実践報告」

・学内研究費の「重点課題研究発表補助費」の採択者には「e ラーニング研究」の投稿を義務付けており、2021 年度以降も「e ラーニング研究」を継続的に刊行する。

行動目標 23.（1. e ラーニング研究支援の充実）【IT 総合学部（研究推進担当）】

●e ラーニングシステムおよびコンテンツの開発・流通に関する研究の推進

＜進捗状況＞

・e ラーニングコンテンツ流通に関する研究活動として、日本 IMS 協会に加盟し、IMS Global の国際標準規格である学習ツール相互運用のための Learning Tool Interoperability®（「LTI®」）」のツールプロバイダー機能（2017 年 10 月）とツールコンシューマー機能を実装（2020 年 5 月）し、国際的な認証を取得している。これらの技術により、Cloud Campus で制作した e ラーニングコンテンツを複数種類の LMS(Learning Management System)に配信することや、逆に LTI 規格に対応した外部教材等を Cloud Campus から提供することができ、システム及びコンテンツの共同運用に活用可能である。

・日本 IMS 協会では、本学学長が協会の理事、IT 総合学部専任教員（田中頼人准教授）が運営委員会の副委員長を務めており、「デジタルバッジ関連標準国内導入検討部会」や「LTI 関連標準国内導入検討部会」に参画し、研究活動を行っている。2020 年 10

月には、検討部会の分担執筆で「デジタルバッジ：能力を認定するための画期的システム（インプレス R&D）」を出版した。

行動目標 24.（1. e ラーニング研究支援の充実）【IT 総合学部（研究推進担当）】

●e ラーニングに関する組織的かつ計画的な研究活動の推進

＜進捗状況＞

・e ラーニングに関する研究活動の組織的な推進のため、本学の学習管理システムに蓄積される膨大な学修データの分析や、教員がシステム部と連携をしながら設計・開発を行う活動そのものを教育学関連の研究材料として利用できるようにしており、オンライン大学での運営実績に基づいた研究成果の発表を奨励している。2020 年度では、本学の教員が日本教育工学会全国大会で以下の研究発表を行った。

＜2020 年度の学内の e ラーニングに関する学会発表＞

米山あかね「学修データを活用した授業改善のための内省支援ツールの多面的評価」日本教育工学会 2020 年秋季全国大会（2020 年 9 月）

米山あかね「学修データを活用した授業改善のための内省支援ツールの運用と課題」日本教育工学会 2021 年春季全国大会（2021 年 3 月）

・学内での e ラーニングに関する研究発表のほか、専任教員の自律的な教育研究活動も推進しており、教育コミュニケーション学に関連した研究分野では 2020 年度に以下のような成果があげられている。

＜2020 年度の教育コミュニケーション学に関連した学会発表＞

Tomomi TAKABAYASHI: “What Can be More Adaptive in ICT Advanced Higher Education with Neuro-diversity?: From the Perspective of Educational Communication”, International Conference for Media in Education（2020 年 8 月）

高林友美「テレビ会議システムにおけるライブ字幕の試行 ―内容理解のための広範な支援の課題と意義―」日本教育メディア学会第 27 回大会（2020 年 10 月）

Katsuaki SUZUKI, Yoshiko GODA, Tomomi TAKABAYASHI: “From COVID-19 to Adaptive Education in Times of Emergency and Crisis (I)”, Association for Educational Communications and Technology（2020 年 11 月）

高林友美「学校評価の伝え方と見せ方：コミュニカティブ・デザインの考察」日本評価学会第 21 回全国大会（2020 年 11 月）

行動目標 25.（1. e ラーニング研究支援の充実）　【IT 総合学部（研究推進担当）／産学教育連携部】

●“Cloud Campus”を通じた他大学等との共同研究の実施

＜進捗状況＞

・2019 年度以降、専任教員には無償で Cloud Campus のシステムを研究教育目的で学外利用できる制度を運用している。2020 年度は 4 人の専任教員からの申請を受付け、他大学に所属する AI・IoT 関連の研究者との共同研究や、宇宙工学に関わる他大学のハンズオン授業などで実験的に Cloud Campus の活用が検討又は実施された。2020 年度の利用実績については、2021 年 3 月開催の学部運営委員会の中で、申請代表者の教員が報告を行っている。

行動目標 26.（1. e ラーニング研究支援の充実）　【IT 総合学部（研究推進担当）／システム部】

●AI とビッグデータを活用した教育研究の推進

＜進捗状況＞

・本学教員が研究分担者となり、「IoT・AI 利活用人材育成のためのプロトタイプ構築法と分野横断実装教育の研究」という研究課題で、2019 年度から 3 年間の科学研究費助成事業基盤研究(C)を採択されている。本研究に関わる活動の中で、本学が共同研究目的で提供する Cloud Campus を活用し、異なる研究機関との情報共有や e ラーニングによる効果的な教材活用方法、遠隔 PBL 学習での活用方法等について、試行・評価を行い、分野横断の実装教育への貢献を図る計画である。

・実務レベルでの AI 技術の活用例としては、Cloud Campus に実装した顔認証・顔監視機能がある。本学では、期末試験時には受験者の成り代わりを防止するために顔監視画像を一定間隔で取得しており、試験中に顔画像が取得されない場合や、顔画像の認証率が下がった場合、複数名の顔画像が検出された場合などの要注意画像をシステム内で自動的に判定するようにし、要注意判定が続くときには試験を強制的に中断する仕組みを実現している。更なる認証精度の向上のため、IT 総合学部代表者による検証を進め、2021 年度中に新しい顔認証エンジンへの切換を実行する。

・2020 年より「人工知能研究開発ネットワーク（https://www.ai-japan.go.jp/）」に本学も参画し、AI 関連分野の研究動向について情報収集に努めている。今後もオンライン大学である特性を活かし、Cloud Campus に蓄積された教育ビッグデータを活用した学習支援や履修者のドロップアウト予測など、ラーニングアナリティクスに関する研究の取組みを推進していく。

基本目標５．履修管理体制の強化及び学生支援の充実

・ 全科目の単位修得率 8 割、在学年数 8 年以内卒業率 4 割を目標に、教職員の協働体制を強化
・ 卒業へ向けて計画的に学習し、着実に行動できる学生の育成
・ 「ミッド・キャリア・アップ」と「ミッド・キャリア・ジョブ・チェンジ」(※)に対する支援の充実・強化

※転職、起業、大学院進学等

行動目標 27.（1. 学習支援の強化） 【IT 総合学部／学生サポートセンター／事業統制企画室】

●ドロップアウト要因分析の継続による経年比較と原因の究明

＜進捗状況＞

・2020 年度の大学全体での単位修得率は過去最高水準の 88.0%を達成（授業を一度も視聴していないサイレント学生を除く）し、安定的に大学目標値の 80%を超える状態を維持できている。

・2019 年度秋学期以降、在学年限を最長 8 年に変更した後に入学した学生が卒業しており、2016 年度春学期入学者をサンプルとした試算では、標準修業年限を超えて在学する学生の卒業見込み者数を含めて 37.6%の卒業率となっている。入学初学期に履修登録を行わず 1 年以内に除籍となった者を入学者数の母数から除外した場合の卒業率は 41.4%、本学と協定を結ぶ専門学校の併修生を含めた卒業率は 46.1%であり、大学目標値の 40%を上回る推計となる。編入学者の方が、卒業率が高い傾向があり、2015～2017 年度の 3 年次編入学者の卒業率は全体で 50%を超えている。なお、標準修業年限以内の卒業を目指して計画的に毎学期の単位を修得し続けている学生に限定した卒業率は 8 割近い実績がある。

・ドロップアウト要因分析としては、教務担当が全学生・全科目の受講状況データを毎週取得し、学長をはじめとする教職員の幹部が出席する全学運営委員会で過去学期の受講状況との経年比較を行い、組織的な対策を毎期協議している。学生サポートセンターでも中途退学、休学理由について毎月管理し、都度発生する文部科学省への報告に対応するとともに、理由別の傾向を分析している。

・特に、初年次の全プログラム共通必修科目である教養科目「スタディスキル入門」、専門科目「IT のための基礎知識」、英語科目「基礎英語 I」については、各科目の担当教員が中心となって受講状況進捗の分析結果と対策を報告しており、全学的な課題に位置付けて教職連携での学修支援を強力に推進している。加えて、事業統制企画室では大学全体の総括的なレビューとして、期初・期中における 2 回の受講継続状況分析や、期末時に単位修得状況分析の資料を作成し、年代別及び成績別などの学期間受講継続率の検証などを行っている。直近の実績として、2020 年度新入生の 2 学期目受講継続

率は 84.2%（履修人数 1,253 人から 1,055 人）という高水準であり、大学が目標とする 80%以上の継続率を 2015 年度以降 6 年連続で達成している。

行動目標 28.（1. 学習支援の強化）【IT 総合学部】

●教員・TA（ティーチング・アシスタント）による学習支援の充実・強化

＜進捗状況＞

・本学では、法令に定められた学部の専任教員数を維持するとともに、教育効果を十分あげられるように、開講科目には教員の他に指導補助者として TA を配置している。学生からの質問に対して、教員・TA は原則 24 時間以内（土日・祝日を除く）に回答することを業務ガイドラインに定め、学生対応を適切に行うための基本ルールとして運用している。

・年々の在学生数の増加への対応として、添削指導を要するような演習科目や卒業研究科目など、学生指導の負荷が高い科目では、必要に応じて複数人の指導教員やインストラクター、TA を配置し、多人数クラスの運営を支援できるようにしている。インストラクターは通常の TA としての学生支援に加え、指導教員の指導のもとで採点補助や指導補助を行う。インストラクターの制度を活用し、2021 年度も全学的に増員を行い、学生一人ひとりの学習進捗に目を向けた双方向指導の効果を高めるように取り組んでいる。

・学期末に実施する「学生による授業評価アンケート」では、教員・TA の「対応の適切さ」に関する 5 段階評価も取得しており、2020 年度春学期：4.09、2020 年度秋学期：4.15 という結果（前年数値：2019 年度春学期：3.99、2019 年度秋学期：4.03、全学目標数値：4.00 以上）であったため、学生数の増加に応じて教育指導体制の質は維持できているといえる。また、2020 年度に実施した全学生アンケートでも TA の学習サポートに対する満足度に関する設問で、73.1%が満足の回答であった。

・TA の実務研修は、専任教員の教学センター長（2021 年度より教務部授業サポートセンター長）が指揮し、期初に TA としての学修支援目標を「アクションプランシート」で作成してもらい、期末に授業運営結果を自己評価し、それをフォローアップ研修ミーティングで一人ひとり発表させ、次学期の行動目標を記入させている。在学生数の増加に伴って新任 TA を計画的に増員しているため、2020 年度以降、TA に対する研修や毎月の定例ミーティングは動画コンテンツで事前に視聴させ、研修・ミーティング当日は質問や意見交換に時間を多く当てるようにし、TA 全員の質の平準化を図るための研修体制の充実と効率化を推進している。

行動目標 29.（1. 学習支援の強化）【IT 総合学部】

●プログラム別の履修モデル提供による履修指導の効率化と平準化

＜進捗状況＞

・学生が体系立てた学修が行えるよう「科目履修体系図」を提供しており、必修及び推奨科目、履修前提科目の設定により、コース・プログラム別に定義されたディプロマ・ポリシーとの関連を図式化している。2020 年度には専門科目以外の語学・教養科目もすべて加えた「全体科目履修体系図」（カリキュラムマップ）を作成し、学生に周知を行った。
・科目履修体系図では、各々の科目を受講する前に単位修得が必須とされる科目や、単位修得が望ましいとされる科目を線で結ぶことで、科目相互のつながりを可視化し、学生自身が履修順序を把握し易いようにしている。2020 年度秋学期より科目ナンバリングを導入し、国内外の大学での通例も参考に、科目ごとに分野別のアルファベット記号を付し、学習順序の体系を三桁の数字で表すこととした。ナンバリングの活用によって科目の専門分野や、その配当年次などを学生が一目で理解できるようにしている。
・科目履修体系図の読み取り方については、半年に一度、全学生に郵送する「履修登録案内資料」の中で学生に繰り返し周知するとともに、コース・プログラム別の推奨科目自動表示や履修前提条件、1 学期当たりの履修単位数上限・下限等のアラート表示などを履修登録システムに実装し、学生全員が履修上の留意点を認知できるようにシステム化している。2020 年度秋学期以降は、入学時の年齢層別に最適化した初学期履修モデルを自動登録する機能を追加しており、効果的かつ効率的に学生自身が希望するコース・プログラムに応じて間違いのない履修科目選択が行われるように支援している。

行動目標 30.（1. 学習支援の強化）　【IT 総合学部】

●教員・LA（ラーニング・アドバイザー）による履修指導並びにドロップアウト防止指導の充実・強化

＜進捗状況＞

・LA は、IT 総合学部の若手教員や学生支援に関わる職員が兼務しており、履修科目選択のアドバイスや学年進行時のコース・プログラム選択の相談対応、基礎学力が不足する学生へのリメディアル教育の実施、卒業研究科目エントリー時の進路指導などを主に行っている。
・入学後、最初に必修で受講する教養科目「スタディスキル入門」では、インターネット学修の習慣が定着せず、受講が滞っている学生を担当教員が抽出し、指導補助を行う TA と連携して、励ましのメール送信や電話連絡を行うことでドロップアウト防止指導に努めている。また、LA による重点的な支援対象として、卒業研究科目において定期的に科目担当教員から受講状況を確認し、課題作成の不備や遅れがある学生の報告を受け付けて、LA から電話で学生一人ひとりに状況確認を行っている。
・2020 年度には、英語科目や卒業研究の一部科目などで学生を募り、担当教員が主体的

にオンラインでのライブ指導を実施した。加えて、2020 年度秋学期から、月 1 回の頻度で在学生向けの「学習支援室」をオンラインで開催した。これらの運用実績を踏まえ、2021 年度中に大学全体でのオフィスアワー制度の実施概要を整理し、大学ホームページや学内サイトを通じて周知する計画である。

行動目標 31.（1. 学習支援の強化）　【IT 総合学部／学生サポートセンター】

●対面オリエンテーション及び履修相談対応等、履修支援施策の継続的な実施

＜進捗状況＞

・入学時の履修相談対応として、2019 年度までは教職員の協働により東京・名古屋・大阪・福岡の会場で対面オリエンテーションを実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から集合型の開催を中止し、2020 年度からはオンラインのみで完結できる方式に切換を行った。年々増加する入学者数に対し、教職員の出張対応による業務負荷を軽減することも目的である。

・2021 年度春学期入学者向けに、新しく開発した Web オリエンテーションのコンテンツは、既存の内容をベースにしつつ、インタラクティブ動画の採用により、新入生が自分の入学区分や年齢区分に応じて動画内で視聴を希望する内容を自由に選択できるように構成している。コンテンツと同内容を冊子にまとめた「新入生ガイドブック」も読み易いデザインに刷新しており、新入生の合格発表直後に郵送をして、「コース・プログラム紹介」、「入学から卒業までの流れ」、「初学期履修登録のポイント」、「Cloud Campus での受講方法」、「各種サポート体制」など、授業開始までに新入生が準備を行うべきことをコンテンツと併せて効果的に学習できるようにした。学生サポートセンター職員は、入学時の本人確認を全員に実施しており、Web オリエンテーションコンテンツへの誘導と併せて、電話等での個別履修相談も対応している。

・2020 年度秋学期より、学習支援室ワーキンググループの企画で、在学生の履修継続支援を目的に、専任教員とコース・プログラムに関する質疑応答ができる「学習支援室」のオンライン開催を毎月 1 回ライブで実施している。各回の開催は原則 2～3 部で構成し、設定されたテーマに応じて専任教員が持ち回りで担当する。最初に授業への興味・関心・理解度向上に資する特別講座を行った後、コース・プログラムの解説を加える内容構成となっている。当日参加できなかった学生向けに、YouTube 内の「サイバー大学公式チャンネル」でアーカイブ配信も行っている。各回で平均 70 人程度の在学生が参加しており、アンケートでは 90%の参加者が「今後のコース選択の参考になりましたか？」という設問に対し、「とても参考になった」又は「参考になった」と回答した。

行動目標 32.（1. 学習支援の強化）【IT 総合学部／学生サポートセンター／システム部】

●RPA(Robotic Process Automation)による学生履修分析業務の効率化

＜進捗状況＞

・引き続き、Cloud Campus から取得される学修データを活用し、科目内の受講進捗状況を自動集計し、受講が遅れている学生や小テスト等の点数が良くない学生を簡単な操作で抽出したり、単位修得状況や成績分布などを表示したりできるような「受講状況管理ファイル」を作成し、TA 全員が担当科目の学習支援に利用できるようにしている。

・また、成績情報を集計するプログラムを使って、「GPA が 2 期連続で 1.5 未満の学生」や「修得単位数が規程に定める基準を下回る学生」を抽出し、学期末の履修指導を行っている。在籍学生数の増加に伴い、学生データを活用した学生支援業務の更なる効率化を推進するために、2020 年度から「学生情報の一元化プロジェクト」を発足し、システム部が関係各部署から横断的に要望を聴取して Excel 管理をしていた業務の Web データベース化を開始した。学生の入学から卒業までの学籍管理（休学・退学・除籍・卒業等の状況）や、毎学期の履修登録及び入金管理、奨学金対象者管理、学生の精神的・身体的疾患等による授業考慮者の管理、単位認定申請の管理などの多岐にわたる情報を一元管理できるようにすることを目的としており、2021 年 9 月までに第 1 フェーズの開発を完了する計画である。

・2021 年 2 月の経営会議にて定型業務の効率改善を目的に、Automation Anywhere 社の RPA ツール（A2019 Enterprise 版）を導入することを決定した。学内の日常的な業務の中でデータ移行や集計を定型的に行っている現場から代表者を選抜し、各部署から計 9 人が、最初に 2 日間のハンズオン研修を受け、RPA ツールの基本的な利用方法を学習した。今後、RPA ツールの本格稼働に向けて既存の定型業務フローの見直しを行いつつ、各種業務の効率化を計画的に進めていく。

行動目標 33.（2. キャリア支援、その他学生支援）【学生サポートセンター】

●社会人の「ミッド・キャリア・アップ」と「ミッド・キャリア・ジョブ・チェンジ」に対する支援の充実・強化

＜進捗状況＞

・学生サポートセンター内に「就職相談窓口」を設け、学生及び卒業生からの就職・転職の相談、エントリーシート・履歴書の添削指導、採用面接の模擬練習などを随時受け付けている。2019 年度以降、若年層未就業学生の入学が年々増加傾向にあるため、キャリア支援体制の充実・強化が課題である。2021 年度からの組織再編により「就職相談窓口」を「キャリアサポートセンター」に改称してセンター長を配置し、組織内での位置付けと役割を明確にしている。

・コロナ禍における就職支援対応として、2020 年度は、学外の人材紹介・派遣事業を営む複数企業との連携の下、新卒者向けのオンラインキャリアセミナーの開催（自己分析やコミュニケーション力、社会人基礎力育成を目的としたワークショップ、学内企業説明会など）や、全学生及び中途採用向けの就職支援制度の案内（現役エンジニアから働き方を学ぶセミナー、中途採用の募集など）、精神・発達障害のある学生向けのオンラインキャリア個別相談会の開催などを企画実施した。
・社会人学生の転職・再就職に関する相談には、就職相談窓口が一次受付として希望する業種・職種についてヒアリングを行い、連携する複数の人材サービス会社の中から適した求人情報を紹介している。2020 年度秋学期には 13 人の相談実績があり、派遣登録や研修制度の案内、キャリア面談等を行った。2021 年度の計画として、大学公式の同窓会と連携した「オンライン OB 訪問（仮称）」を検討中であり、キャリアアップ・チェンジを実現した本学卒業生を招聘し、在学生向けに自身の経験を説明してもらうことを計画している。
・就業経験 3 年以上の卒業生を対象に、経営管理修士（MBA）を取得可能な専門職大学院と連携した推薦制度を設けており、2020 年度は 5 人（2020 年 10 月入学 3 人、2021 年 4 月入学 2 人）が進学し、これまでの累計は 47 人（推薦以外 1 人含む）となった。

<u>行動目標 34.（2. キャリア支援、その他学生支援）【学生サポートセンター】</u>
<u>●若年層に対し、インターンシップ制度による職場体験の充実と就職支援の強化</u>
＜進捗状況＞
・高校卒業後、未就業で入学した学生向けに、連携企業（ソフトバンク株式会社、SB C&S 株式会社）で就業体験ができる給与支給型のインターンシッププログラムを設けている。2020 年度における SB C&S 株式会社のインターンは、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、オンラインでのインターン実施に変更され、本学から 6 人が参加した。2020 年度から新たに提携した UT グループ株式会社のインターンには、学生 1 人から申込があったが、最低必要人数に満たなかったため中止となった。
・在籍する若年層学生数の増加に対し、インターンの申込人数が少ない状況が課題であるため、オンラインキャリアセミナーや自己分析オンラインワークショップを開催し、就職活動意欲の向上を促すとともに、インターンシップ参加の重要性について啓発を行っている。更に、2021 年には「未就業者向けキャリアガイダンス」動画や「就活支援ブック －大学生の就活編－」を作成し、若年層学生に向けた案内の充実・強化を図っていく。
・ソフトバンクグループ以外の企業とも提携型のインターンシップを実施できるように、継続的に人材紹介・派遣事業を営む複数企業との連携を推進している。2021 年度から加盟した「福岡未来創造プラットフォーム」の地元就職・定着作業部会（地域企業インターンシップ等協同実施）に参加するとともに、福岡市オンライン合同会社説明会

等への誘導も随時行う。

行動目標 35.（2. キャリア支援、その他学生支援）　【学生サポートセンター】

●学内外の奨学制度の積極的な活用等、経済的支援の充実・強化

＜進捗状況＞

・日本学生支援機構の奨学金制度を主に活用しており、2020 年度は、延べ数で新規に給付型 33 人、第一種 19 人、第二種 33 人（11・12 月の臨時採用 12 人を含む）、第一・二種の併用 9 人の奨学金貸与を学内基準に基づく厳正な審査を行った上で教授会を経て学長が推薦可としている。奨学金貸与の継続審査における適格認定基準に関しては、日本学生支援機構の定めに準拠し、2020 年 8 月の教授会で給付型奨学金も含めて統一的な学内運用ルールに改めた。半期ごとに適格認定を行い、2021 年 3 月時点で給付型を含めて 100 人が奨学金を継続利用している。

・学内独自の制度として、学期ごとの成績順位に応じて、翌学期の授業料を最大 16 単位分（336,000 円相当）減額免除する「学業優秀者奨学金制度」を設けている。近年は在籍学生数の増加とともに成績上位者の履修単位数が高くなり過ぎているため、単位の実質化の観点で弊害に成り兼ねない状況である。2021 年度春学期をもって本制度を廃止し、2021 年度秋学期以降、新たな学内奨学金制度を発足させることを学生専門部会で検討中である。

・2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、アルバイト収入の大幅な減少等により、大学での修学の継続が困難になっている者に対して、現金を給付する支援事業（「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』）が創設され、本学でも学生に速やかに周知し、文部科学省に定める条件に合致した者 59 人（一次 17 人、二次 35 人、三次 7 人）を推薦した。

・学内でも、2020 年 5 月度取締役会にて、家計が急変した学生に対する経済的支援を行うことを決定した。学業優秀な若年層学生が、学業を継続できなくなることや、卒業時期を延期せざるを得なくなることを未然に防ぐため、家計状態、成績、他の奨学金制度の利用状況などの応募条件に合致した者 27 人（2020 年 9 月：18 人、2021 年 3 月：16 人（うち 7 人は二期連続の対象））に総額約 400 万の経済的支援を行った。

・その他、学生の就職支援とも連携した新たな修学支援制度として、学生の資格取得に対する奨励金制度を新設し、2021 年度から運用を開始した。全学生アンケートの結果で取得を希望する者が多い資格で、尚かつ本学での学修を通じて取得を目指すことが可能な資格を選別し、「IT パスポート」、「情報セキュリティマネジメント試験」、「基本情報技術者試験」、「応用情報技術者試験」の 4 資格を対象にして資格取得者が受験料を含む奨励金を受けることができるようにしている。

行動目標 36.（2. キャリア支援、その他学生支援）　【学生サポートセンター】

●学生生活全般に係る満足度調査の継続実施による経年比較と分析

＜進捗状況＞

・年に一度、「学生生活全般に係る満足度アンケート」（本報告内では「全学生アンケート」と略記）を実施し、各種サポートセンターの満足度を経年比較している。2020 年度の学生サポートセンターの満足度は 77.2%（2019 年度:75.5%、2018 年度:77.1%）、システムサポートセンターの満足度は 72.4%（2019 年度:70.1%、2018 年度:76.2%）であった。直近 3 年間の傾向としては概ね安定的に 70%以上を維持できている。

・全学生アンケートの中で、在学生の就職・転職希望状況も年に一度確認しており、キャリア支援のニーズを汲み取りながら注力すべき支援策を検討している。2019 年度に引き続き、在学中に取得した資格や、今後取得を目標とする資格についての調査を行っており、24 歳以下の若年層では基本情報技術者試験の取得希望者が回答者 185 人のうち 64 人（34.6%）で第 1 位であった。第 2 位は IT パスポート（28.1%）、第 3 位は応用情報技術者試験（19.5%）であり、上位の 3 資格は前年のアンケート結果と変化なしである。図書館サービスに関するアンケートへの回答でも、昨年同様に資格取得関連図書の購入希望が上位 5 位以内であり、2020 年度には、「IT パスポート」、「基本情報技術者試験」、「応用情報技術者試験」、「情報セキュリティマネジメント試験」などの過去問題集を電子書籍「Maruzen eBook Library」で新規購入し、図書館担当から学生に案内して授業時間外学修での利用を促している。

・また、「卒業生フォローアップアンケート」では、卒業後のキャリアへの影響等を確認し、職業的地位や所得水準向上の状況、キャリアの選択肢拡大の状況、資格取得の状況、周囲の評価などを検証している。2020 年度は 110 人の卒業生が回答したうち、「キャリアの選択肢が広がった」の割合が 39.1%で、前年から 7.6 ポイント向上した。フリーコメントでは「技術コンサル会社に転職できた」、「PHP による自社アプリが開発できるようになった」、「IT の基礎知識が身についたことで web 会社に就職。広告に関連する知識もさらに身についた」など、本学での学修がキャリア形成に活かされている状況を確認している。

行動目標 37.（2. キャリア支援、その他学生支援）　【学生サポートセンター】

●同窓会発足および SNS（大学公式コミュニティ）の活用により、卒業生・在学生・教職員間の交流を充実

＜進捗状況＞

・2020 年度末には、卒業生の累計が 1,832 人（IT 総合学部 1,676 人、世界遺産学部 156 人）となった。

・卒業生支援のため、大学ホームページに卒業生向けの案内ページを設け、各種証明書発行や同窓会イベント開催の支援等のほか、就・転職相談窓口を通じた求人紹介や、

大学院への進学支援等を行っている。また、卒業生への生涯メールアドレスの提供及び学内 SNS サイトの継続利用など、卒業後も大学との接点を保ち続けられるようにし、卒業生・在学生・教職員間の交流を可能としている。2020 年度は、コロナ禍のため集合型のイベント開催が難しい状況であったが、大学公認の同窓会が年に数回主催するオンライン勉強会や、有志の在学生が卒業生と連携して自主的に開催するオンライン交流会などが活発に行われ、教員も参加協力している。

・学内 SNS は、Google Currents（旧 Google+）内に「サイバー大学公式コミュニティ」を設けて利用している。コミュニティの登録メンバーは、2021 年 5 月時点で 1,000 人を超えているものの、更に交流を活性化させるための改善が必要であり、学生からの意見も踏まえて、今後の見直しを学生サポートセンターで検討中である。

行動目標 38.（3. 心身の健康に関わる支援）【学生サポートセンター】

●専用の相談窓口を設置する等、ハラスメント防止の取組みを推進

＜進捗状況＞

・学生が学生生活において心身の健康やハラスメントなどの悩みについて安心して相談できるように、本学では「カウンセリング相談窓口」と「ハラスメント相談窓口」を設置し、学内外に電子メールでの連絡先を公開している。窓口では、学内の担当相談員がヒアリングを行うほか、学外の専門家（臨床心理士やカウンセラー）に相談してカウンセリングを受けることも可能である。

・ハラスメントに関わる申し立てがあった場合は、「学生に対するハラスメント防止委員会」の規程に則って対応している。2020 年度のハラスメント相談は 0 件（前年 0 件）、カウンセリング相談は学内相談員の対応が延べ 21 件（前年 12 件）発生した。相談内容は、学生自身の障がい及び精神状態等に起因して、学習に集中できないことや就職活動に不安を抱えているという悩みが多い。相談員は学生に寄り添いつつ、生活や受講におけるアドバイスを与えるとともに、障がいの状態に応じて提携先の就労移行支援事業所の情報提供も行っている。

・2020 年度の全学生アンケートで「新型コロナウイルスの影響」を尋ねたところ、「影響があった」と回答した 197 人のうち 45 人（22.8%）が「精神的に不安定になった」を選択しており、今後も増加が予測される相談に関し、個々の事情に配慮した対応を行うための専門知識やスキルが必要となっている。2021 年度からは、ソフトバンクグループ内のカウンセリング窓口とも連携して、プロの心理カウンセラーが学生に直接電話で対話を行うフローも新たに制度化し、運用を開始した。また、精神・発達障害の学生向けの支援について、担当教職員のスキル向上のため、ケース別の対応方法などを学ぶ実践的な SD 研修を取組み始めている。

・また、前年に引き続き、2021 年 4 月教授会終了後に、教職員に対してハラスメント防止委員長より関連諸規程やハラスメント相談窓口の周知を行うとともに、本学におけ

る過去の参考事例などを紹介して防止活動に努めている。同様に、TA ミーティングにおける研修でも授業内での学生対応時に注意すべき事項について指導が行われている。

基本目標６．社会貢献・産学間連携

- 学外への“Cloud Campus”の普及により、オンライン授業のノウハウとコンテンツの共有を推進
- 有職社会人へのオンラインによる継続的な学びの場の提供

行動目標 39.（1. オンライン教育のノウハウとコンテンツの共有）【IT 総合学部／産学教育連携部】

●“Cloud Campus”の普及活動と運用ノウハウの共有

＜進捗状況＞

・本学では、大学事務局内に産学教育連携部を組織し、e ラーニングシステム「Cloud Campus」及びコンテンツの販売提供によって企業及び教育機関のオンライン教育を推進している。Cloud Campus の利用企業や教育機関は年々堅調に増加しており、2020 年度の導入実績は、2021 年 3 月末時点で企業利用 156 社（新規 79 社、継続 77 社）、教育機関利用 14 校（新規 4 校、継続 10 校）の合計 170 法人であり、全体の総ユーザ数は 120 万人を超えている。

・1,000 人以上の企業での利用が大半で、IT・通信業や、官公庁、建設業、メーカーなどの多様な業界で導入されており、毎年度 80%以上の高い利用継続率を維持している。利用内容としては、業界の専門知識や業務マニュアルに関して、Cloud Campus で企業独自のコンテンツを作成し、教育研修を行っている事例が多い。導入実績の詳細は、サイバー大学の企業サイトで公開している（https://cc.cyber-u.ac.jp/case_study/）。

・2020 年度には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、教室で面接授業を行うことが困難となっている通学制の大学及び短期大学に対し、Cloud Campus を最大 1 年間無償提供（2021 年 3 月末まで）することとし、申込のあった全 17 校に e ラーニングの導入を支援した。加えて、「オンライン授業活用のためのワークショップ」と題したオンラインセミナーを 2020 年 5 月から 2021 年 2 月まで全 8 回開催し、本学以外の教育機関の教職員向けの FD 活動への協力を見据えて、「オンライン授業設計のポイント」や「Cloud Campus を利用したレポート、ディベート課題の実施方法」、「オンライン授業における学生サポート体制」など、オンライン教育で工夫すべき点の情報発信や意見交換を行った。普及活動と運用ノウハウ共有のため、2021 年度には Cloud Campus 導入校を中心に、コロナ禍における活用事例を総括したシンポジウムを開催する計画を進めている。

行動目標 40.（1. オンライン教育のノウハウとコンテンツの共有）　【IT 総合学部／産学教育連携部】

●専門科目・キャリア系教養科目のコンテンツを他大学等の教育機関や企業内研修向けに共有

＜進捗状況＞

・2021 年度春学期において、他校との単位互換協定に基づく特別聴講学生に提供する科目は、FD 専門部会での審議を経て、IT・ビジネスの専門基礎 9 科目、教養 39 科目（キャリア系 10 科目を含む）を選定し、履修選択できるようにしている。協定校での「サイバー大学の授業コンテンツを活用した授業運営」に関しては、2021 年 2 月に開催した第 8 回オンライン授業活用のためのワークショップ」の中で事例報告が行われた。
（https://www.youtube.com/watch?v=8gO1GTnSkV8）

・2016 年度秋学期から 2020 年度秋学期までの 5 年間で本学が受け入れた千葉工業大学の特別聴講学生は、延べ 54 人（実数 41 人）であり、年間で 10 人程度が単位認定対象科目を受講している。これまでの科目別履修人数の累計では、「物理学入門」、「「使いやすさ」の心理学 ～デザインとユーザビリティ～」、「世界遺産でたどる日本の歴史」、「化学入門」、「生物学入門」、「地球学入門」、「ロジカルシンキング」の履修が多く、キャリア系よりも自然科学系の科目履修が多い状況であった。

・新たな大学間連携の試みとして、本学の IT 系基礎科目を教材として他大学へコンテンツ共有し、その教材を他大学の教員が用いてオンライン授業を行う取組みも開始している。本スキームでの契約を成蹊大学と締結し、2020 年 9 月より、本学で専門基礎科目として開講している 3 科目「インターネット入門」、「コンピュータのための基礎数学」、「情報処理のための基礎知識」のコンテンツを活用した授業を、成蹊大学の総合 IT 副専攻を履修する学生に対して実施した。
（https://www.cyber-u.ac.jp/information/y200902.html）

行動目標 41.（1. オンライン教育のノウハウとコンテンツの共有）　【IT 総合学部／産学教育連携部】

●国内外の他大学等とのオンライン授業による単位互換や教育コンテンツの共有

＜進捗状況＞

・国内大学では、これまでに千葉工業大学（2014 年 8 月）、帝京平成大学（2018 年 2 月）、国立佐賀大学（2018 年 4 月）と「単位互換に関する協定書」を締結し、本学が提供する e ラーニング科目を「特別聴講学生」として、本学の学習管理システム「Cloud Campus」を用いて受講し、所属校の卒業要件に加算可能な単位を修得できるようにしている。海外大学では、韓国の漢陽サイバー大学（2019 年 1 月）と国際単位互換協定を締結している。

・また、2019 年 12 月に成蹊大学と締結した「教育連携に関する協定」に基づき、2020

年 9 月より、本学で作成した IT 系専門基礎科目のコンテンツ共有を行い、そのコンテンツを教材として、成蹊大学の教員が用いてオンライン授業を行う取組みも開始した。

行動目標 42.（1. オンライン教育のノウハウとコンテンツの共有）【IT 総合学部／入試・広報部】

●サイバー大学×外部講師のセミナーをコンテンツ化して OCW として一般公開

＜進捗状況＞

・2019 年度に続き、2020 年度には「サイバー大学 IT・ビジネスセミナー」を次表のとおり年 3 回開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、集合形式の実施ではなく、オンラインでのライブ配信を行い、チャット機能を活用して参加者からの質問を講師が回答する方法を採用した。参加者は在学生や卒業生が中心であるほか、テーマに関心のある一般の方も受け入れており、合計で毎回 150 人以上の参加がある。セミナー開催内容については、入試・広報部がビデオ編集を行い、過去の開催分と併せて公開講座（OCW）として大学ホームページで一般公開している。
（https://www.cyber-u.ac.jp/cu_life/open.html）

2020 年度「サイバー大学 IT・ビジネスセミナー」の開催状況

回（開催日）	参加人数	題目／講師
第 1 回（2020/9/11）	184 人	暗号解読とサイバー戦争 ～リモートワーク時代のサイバーセキュリティ～／鈴木 耕二（准教授）
第 2 回（2020/12/4）	162 人	新型コロナウイルスに勝つための資産運用／市川 雄一郎（客員講師）
第 3 回（2021/3/5）	185 人	ブロックチェーンの基礎・応用・未来／福泉 武史（ソフトバンク(株)FinTech & Innovation 室長、(株)サイバー大学 取締役）

行動目標 43.（2. 有職社会人へのオンラインによる継続的な学びの場の提供）【学生サポートセンター／IT 総合学部】

●卒業生に対し、最新の授業コンテンツを無償で視聴できるようにして、継続的な学習機会を提供

＜進捗状況＞

・卒業生に対しては、本学が指定する 95 科目（2021 年 5 月時点）の開講授業を視聴可能な「生涯学習プログラム」を無償提供し、日進月歩で進化する IT・ビジネスの最新知識や技能の修得のため、卒業後も本学の学習管理システム上で学び続けられるよう支援している。生涯学習プログラムには卒業生の約 80%から申込があり、2021 年 5 月 1 日時点では 1,285 人が登録をしている。これまでのところ、「AI（人工知能）入門」や「西洋音楽史」、「資産運用実践論」、「ファイナンシャル・プランニング入門」

が、卒業生の受講ニーズが比較的高い科目であり、科目内の全ての章を視聴完了した意欲的な学習者もいる。

・また、2020 年度上期には、卒業生から利用希望者を募り、2019 年度から本学の英語科目で新たに導入している「CU ENGLISH」を 2020 年 6 月 23 日から 2020 年 9 月 30 日までの約 3 ヶ月間無償で提供する「英語学習チャレンジ」を実施した。参加者は全 107 人となり、期間中に最長で 92.3 時間（約 6.6 時間／週）の学習を行った者がいる。事後アンケートを行ったところ 93.1%（有料でも続けたい：37.9%、無料であれば続けたい：55.2%）が「CU ENGLISH で受講を続けたい」という回答であった。

行動目標 44.（2. 有職社会人へのオンラインによる継続的な学びの場の提供）　【産学教育連携部／IT 総合学部】

●企業内のプロフェッショナル人材育成や産学連携による教育事業の推進

＜進捗状況＞

・本学では、2019 年 1 月から新設された産学教育連携部が中心となり、株式会社立大学ならではの教育事業展開として、国内外の他大学等との教育ネットワーク形成や専門職教育における企業との産学連携などを推進している。

・直近の全学的な取組みとして、大学教育の枠を超えて社会人の高度・実践的な IT 活用力の育成を推進するため、海外大学や IT 系の企業と契約を締結して、AI や IoT、ブロックチェーン、RPA など、実践的かつ先端的な技術動向を学習できる高度専門教育コンテンツを調達し、産学教育連携部が中心に学内の関係部署と横断的に連携して提供準備を進めている。本学の新規教育事業として、2021 年 10 月より公開講座「CU Extension」を開講する計画である。

・日進月歩で進化する技術情報を継続的にアップデートできるように、教材開発を行うコンテンツ制作者と、コンテンツを用いて指導を行う教員を分離するシステムの導入も試行中である。また、学内の正規授業で実施しているオンデマンド型の e ラーニングに加えて、実習を伴うリアル授業を組み合わせたハイブリッド型講座とすることで高い教育効果の実現を目指している。

基本目標７．経営改善

・　単年度黒字の継続

1)　学生募集力強化と収益事業収入の獲得

2)　学修環境に影響を与えない範囲でのコストの最適化

・　親会社との連携を強化し、資金調達の安定性・機動性、変事抵抗力を確保

・　e ラーニングシステム及びコンテンツ制作部門の内製化を維持

行動目標 45.（1. 財務基盤の確立）【事業統制企画室】

●収容定員充足率の適正管理

＜進捗状況＞

・社会ニーズに合わせた教育課程の充実により、本学への入学を希望する志願者数は年々堅調に増加している。2019 年 5 月に在学生数が 2,669 人となり、初めて収容定員 2,500 人に到達した後も入学者増加傾向が継続し、2020 年度には学生数が 3,000 人を超過した。株式会社立大学である本学の場合、私学助成金や税制上の優遇措置を受けることができないが、定員超過状態にあることを踏まえ、専任教員の段階的な増員による教育指導体制の充実や、オンライン学習環境の安定稼働を確保するための性能強化に努め、学生数の増加に応じた対策を入念に講じている。

・本学での直近 3 ヶ年の入学実績だけでなく、通信制大学の入学者数推移や理・工学系の志願者数推移、競合校の実態調査等による客観的データに基づく分析を通じて、今後も安定的に志願者を確保できる見通しがあるため、2020 年度に収容定員増の認可申請を行うことを教授会及び取締役会で審議し決定した。当初、文部科学省への認可申請は、2021 年度からの定員変更に向けて準備していたが、株式会社立大学として内閣府へ提出する特区計画変更申請の時期が合わなかったため、1 年遅れで 2022 年度からの変更手続きとなった。2021 年 5 月現在、2022 年 4 月から収容定員を 4,000 人に増員する計画について、2021 年 3 月末に内閣府から構造改革特別区域計画の変更承認を受けた後に文部科学省大学設置室へ認可申請を行い、審査が行われている。

行動目標 46.（1. 財務基盤の確立）【産学教育連携部】

●学生納付金以外の収益事業収入を確保することを目的に、株式会社の特長を活かし、e ラーニングシステム及びコンテンツ等の付随サービスに係る外販事業を展開

＜進捗状況＞

・学校設置会社としての安定性・機動性、変事抵抗力を確保するため、学生納付金への依存だけでなく、付随事業収入の獲得を目的に、大学が独自開発した e ラーニングシステム「Cloud Campus」及びコンテンツ等の学外販売事業を産学教育連携部が展開している。

・2017 年 4 月から開始した Cloud Campus の販売提供は、1 年目終了時の利用社数が 38 法人だったところ、2020 年度終了時には約 4.5 倍増の 170 法人に達しており、2020 年度の売上は前年比 185%を達成した。

・導入企業の増加に対応するため、カスタマーサポート体制の強化やオンラインマニュアルの整備など、顧客視点での質的改善を計画的に進めている。また、2021 年 5 月以降は、提供システムの安定稼働を確保するため、システム部内にユーザサポート専門の部署を設け、産学教育連携部の担当者も兼務することで開発及び検証に積極的に関与する体制を整備している。

行動目標 47.（2. 組織強化）【経営管理部財務経理】

●会社分割（吸収分割）により、サイバー大学および“Cloud Campus”事業の経営体制強化

＜進捗状況＞

・財務状況の改善と、大学事業の更なる成長の基盤を作るため、2018 年 2 月末の取締役会において、会社分割方式により、ソフトバンクグループ内に設立する新会社「株式会社サイバー大学」に大学事業を承継することを決議し、2018 年 8 月に文科省から認可を受けて 2019 年 1 月から設置者を変更した。

・設置者変更後の営業利益は、2018 年度：47 百万（2019 年 1 月から 3 月末まで）、2019 年度：346 百万であり、2020 年度は 520 百万の見通しとなっている。在学生数の増加に伴う学生納付金収入の増加があるだけでなく、Cloud Campus 事業による付随収入も毎年堅調に伸長しており、かつて課題であった大学設置会社の財務体質の改善・強化については、事業再編によって根本的な解決に至っている。なお、大学の教育情報公表の一環として、大学設置者である株式会社サイバー大学の財務・経営状況に関する情報公開を行っている（https://pro.cyber-u.ac.jp/report/）。

行動目標 48.（2. 組織強化）【経営管理部人事】

●システム部門及びコンテンツ制作部門の内製化により、e ラーニングシステム等を学校設置会社の資産として保有・蓄積し、創造的な技術の研究・開発を進めるための基盤を整備

＜進捗状況＞

・システム部の開発担当者については、これまでは東京オフィス勤務のソフトバンク出向社員が中心であったため、学内に技術的ノウハウを継続的に蓄積できるよう直雇用社員を順次採用している。2 年前の 2019 年 4 月 1 日時点で、システム部本務の人員は計 10 人（東京 8 人、福岡 2 人）であったところ、2021 年 4 月 1 日時点で計 13 人（東京 6 人、福岡 7 人）の体制に強化しており、福岡を中心とした開発拠点形成を現在も進行中である。また、システムの開発と運用の両面において専門スキルを有した社外の人的リソースも活用し、組織的なプロジェクト管理を実践している。

・2020 年度におけるコンテンツ制作センターの専門スタッフ配置状況は、インストラクショナルデザイナーが 1 人、アシスタントインストラクショナルデザイナーが常勤 3 人、非常勤 2 人という体制であった。2020 年度は、専門科目担当のインストラクショナルデザイナー1 人が本学を退職したため、専門科目の授業設計及び開発において IT 総合学部学部長及び専任教員の協力を得ている。環境整備に関しては、東京オフィスにおける専用の収録スタジオに加えて、2021 年 3 月に福岡校舎にも会議及び収録用の防音ブースを導入し、コンテンツの内製環境を充実させている。

・2021 年度より、コンテンツ制作センターの職務領域を拡大し、学外向けの公開講座の制作も含めた幅広い役割を担わせるため、組織内で「部」のレベルに引き上げて「教育メディア開発部」に改称した。学内での開発体制を強化するため、2021 年度も引き続き常勤スタッフの補充を継続している。

以上